

2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 正利

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金岡 伸郎

TEL 072-789-9700

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,354	0.4	85	8.3	14	91.4	40	98.1
2021年12月期	5,331	0.4	93		167		2,138	

(注) 包括利益 2022年12月期 280百万円 (85.9%) 2021年12月期 1,986百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	2.53	2.18	1.2	0.2	1.6
2021年12月期	132.20	105.14	93.7	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	8,001	3,459	43.2	217.65
2021年12月期	8,079	3,258	40.3	205.00

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,457百万円 2021年12月期 3,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	159	649	209	1,459
2021年12月期	368	2,247	919	2,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		5.00	5.00	79	3.8	3.5
2022年12月期		0.00		2.50	2.50	39	98.8	1.2
2023年12月期(予想)		0.00		2.50	2.50		56.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	0.9	90	5.3	90	521.6	70	74.0	4.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	18,688,540 株	2021年12月期	18,688,540 株
期末自己株式数	2022年12月期	2,805,235 株	2021年12月期	2,805,119 株
期中平均株式数	2022年12月期	15,883,327 株	2021年12月期	16,172,577 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,354	0.5	117	31.8	110	33.5	135	86.0
2021年12月期	5,325	0.9	172		165		969	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	8.56	6.95
2021年12月期	59.94	47.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	8,122	3,599	44.3	226.44
2021年12月期	8,256	3,512	42.5	220.98

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,596百万円 2021年12月期 3,509百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる流行に見舞われたものの、ウィズコロナへの移行により総じて持ち直し傾向が持続しました。一方で資源価格の高騰に急激な円安進行が相まって、企業業績や国民生活に大きな影響を及ぼしています。当社グループの業績に關係の深い建設・住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数、民間非居住建築物ともにほぼ前年並みの水準にとどまる中、エネルギー価格や資材価格の上昇への対応が企業活動を継続するにあたって大きな課題となっております。

当社は前連結会計年度（2021年12月期）において中国事業からの撤退を完了するとともに、事業構造の転換及び徹底した経費削減により4期ぶりに赤字から脱却し黒字化を達成いたしました。当期はこれまで取り組んできた成果を土台に、営業人員の増強や新規顧客の開拓、マーケティングチャネルの整備等営業体制の強化を進めるとともに生産体制の再編成を進めてまいりましたが、一般建築市場向けの拡販や新規先へのスペックインが計画を下回るとともに、価格転嫁に努めたものの原材料や光熱費等の度重なる値上げの影響や、生産体制の再編成による生産高の一時的な減少が利益を圧迫しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,354百万円（前期比0.4%増）、営業利益は85百万円（前期比8.3%減）、経常利益は急激な円安の進行により、当社グループの保有する外貨建資産を期末時点の為替レートで評価替えしたことにより為替差損（95百万円）が発生したこと等により、14百万円（前期比91.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円（前期は関係会社出資金売却益の計上などにより2,138百万円）となりました。

また、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、当社は2022年4月4日にスタンダード市場に移行いたしました。スタンダード市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額について基準を充たしておりません。早期に基準を達成できるよう業績向上に取り組んでまいります。

なお、セグメント区分につきましては、前連結会計年度に連結子会社であった蘇州強力五金有限公司の持分全てを譲渡したことにより、「自動車・家電等部品関連事業」の区分がなくなったこと及び「その他事業」の重要性が乏しいことなどを総合的に勘案し、当連結会計年度から「建築用ファスナー及びツール関連事業」の単一セグメントとすることといたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産合計は前連結会計年度末に比べ78百万円減少の8,001百万円となりました。これは現金及び預金の減少187百万円、受取手形の減少54百万円、売掛金の減少71百万円、電子記録債権の減少162百万円、商品及び製品等の棚卸資産の増加414百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ279百万円減少の4,541百万円となりました。これは電子記録債務の増加180百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少103百万円及び長期借入金の減少97百万円、預り金等のその他流動負債の減少253百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ200百万円増加の3,459百万円となりました。これは為替換算調整勘定の増加209百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ765百万円減少の1,459百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、キャッシュ・フローは159百万円の支出（前期は368百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少及び棚卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、キャッシュ・フローは649百万円の支出（前期は2,247百万円の収入）となりました。これは主に定期預金への預入れによる支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、キャッシュ・フローは209百万円の支出（前期は919百万円の支出）となりました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	35.8	20.6	19.0	40.3	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	29.4	30.7	25.8	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	—	11.2	8.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	—	8.3	12.7	—

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息及び社債利息を使用しております。

※2019年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績に関係の深い建設・住宅市場の見通しですが、住宅市場においては少子高齢化や人口減少の進行により中長期的には着工戸数の漸減傾向が続くことが見込まれる一方、民間建設需要はサプライチェーン強化のための国内生産回帰の動きや老朽化したインフラ等の更新需要により底堅く推移することが予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、一般建築市場向けも含めた建築・土木市場を成長分野と捉え、製品開発・改良及び用途開発を強化し、マーケティングチャンネルの整備等により既存顧客への販売拡大にも努めてまいります。また、生産体制の再編成による合理化や顧客に信頼して製品を継続して使用していただくため、品質管理体制の強化を図ってまいります。

次期（2023年12月期）の連結業績見通しは、売上高5,400百万円、営業利益90百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を予想しております。なお、上場維持基準達成に向けて3月末までに「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」を開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株につき2.5円（期末配当）とさせていただきます。予定であります。

また、次期（2023年12月期）の配当につきましては、1株につき年間2.5円（期末配当2.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,956	2,037,684
受取手形	—	140,341
売掛金	—	956,929
受取手形及び売掛金	1,223,835	—
電子記録債権	807,368	644,759
商品及び製品	967,816	1,248,259
仕掛品	256,832	244,285
原材料及び貯蔵品	321,244	468,131
その他	36,288	67,336
貸倒引当金	△225	△195
流動資産合計	5,838,116	5,807,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,335,485	2,301,070
減価償却累計額	△1,723,144	△1,727,565
建物及び構築物 (純額)	612,341	573,505
機械装置及び運搬具	1,795,576	1,611,552
減価償却累計額	△1,512,953	△1,365,811
機械装置及び運搬具 (純額)	282,623	245,740
工具、器具及び備品	379,570	393,907
減価償却累計額	△341,870	△354,619
工具、器具及び備品 (純額)	37,700	39,287
土地	983,759	951,450
リース資産	3,564	3,564
減価償却累計額	△475	△1,188
リース資産 (純額)	3,088	2,376
建設仮勘定	2,109	1,707
有形固定資産合計	1,921,623	1,814,067
無形固定資産		
リース資産	93,254	81,946
その他	31,406	38,446
無形固定資産合計	124,660	120,392
投資その他の資産		
投資有価証券	94,205	117,984
繰延税金資産	—	26,911
その他	110,162	123,548
貸倒引当金	△8,914	△8,914
投資その他の資産合計	195,452	259,529
固定資産合計	2,241,735	2,193,989
資産合計	8,079,852	8,001,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,966	532,312
電子記録債務	555,217	735,823
短期借入金	1,244,744	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	329,243	150,610
未払法人税等	14,800	15,195
賞与引当金	737	851
その他	694,466	440,799
流動負債合計	3,431,175	3,195,593
固定負債		
社債	—	86,000
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	717,382	620,212
その他	122,443	89,973
固定負債合計	1,389,801	1,346,161
負債合計	4,820,977	4,541,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,028,896	3,028,896
利益剰余金	451,131	366,462
自己株式	△448,504	△448,517
株主資本合計	3,131,524	3,046,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,040	17,224
土地再評価差額金	△126,782	△81,306
為替換算調整勘定	264,424	474,259
その他の包括利益累計額合計	124,601	410,177
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	3,258,875	3,459,768
負債純資産合計	8,079,852	8,001,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,331,176	5,354,154
売上原価	3,983,215	3,982,463
売上総利益	1,347,961	1,371,690
販売費及び一般管理費	1,254,758	1,286,245
営業利益	93,202	85,445
営業外収益		
受取利息	1,157	32,890
受取配当金	3,490	4,958
助成金収入	2,825	7,164
為替差益	107,187	—
その他	12,994	8,713
営業外収益合計	127,656	53,726
営業外費用		
支払利息	23,589	16,462
社債利息	5,499	5,549
為替差損	—	95,259
その他	23,954	7,423
営業外費用合計	53,043	124,693
経常利益	167,815	14,478
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40,514
関係会社出資金売却益	2,046,095	—
受取保険金	12,636	—
特別利益合計	2,058,731	40,514
特別損失		
事業再編損	7,390	16,872
減損損失	51,842	9,876
特別退職金	6,112	—
災害による損失	4,881	—
その他	4,014	—
特別損失合計	74,241	26,749
税金等調整前当期純利益	2,152,305	28,243
法人税、住民税及び事業税	14,800	15,195
法人税等調整額	△581	△27,176
法人税等合計	14,218	△11,980
当期純利益	2,138,087	40,223
親会社株主に帰属する当期純利益	2,138,087	40,223

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,138,087	40,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,907	30,265
為替換算調整勘定	△160,719	209,834
その他の包括利益合計	△151,812	240,100
包括利益	1,986,275	280,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,986,275	280,324
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	742,211	△1,850,270	△412,271	1,029,668
当期変動額					
減資	△2,450,000	2,450,000	—	—	—
欠損填補	—	△163,314	163,314	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,138,087	—	2,138,087
自己株式の取得	—	—	—	△36,232	△36,232
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,450,000	2,286,685	2,301,402	△36,232	2,101,855
当期末残高	100,000	3,028,896	451,131	△448,504	3,131,524

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,948	△126,782	425,143	276,413	2,749	1,308,832
当期変動額						
減資	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,138,087
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△36,232
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,907	—	△160,719	△151,812	—	△151,812
当期変動額合計	8,907	—	△160,719	△151,812	—	1,950,042
当期末残高	△13,040	△126,782	264,424	124,601	2,749	3,258,875

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,028,896	451,131	△448,504	3,131,524
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	3,028,896	451,131	△448,504	3,131,524
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△79,417	—	△79,417
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	40,223	—	40,223
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
土地再評価差額金の取崩	—	—	△45,476	—	△45,476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△84,669	△13	△84,683
当期末残高	100,000	3,028,896	366,462	△448,517	3,046,840

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,040	△126,782	264,424	124,601	2,749	3,258,875
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,040	△126,782	264,424	124,601	2,749	3,258,875
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△79,417
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	40,223
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△13
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△45,476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,265	45,476	209,834	285,576	—	285,576
当期変動額合計	30,265	45,476	209,834	285,576	—	200,893
当期末残高	17,224	△81,306	474,259	410,177	2,749	3,459,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,152,305	28,243
減価償却費	135,306	125,219
減損損失	51,842	9,876
事業再編損	7,390	16,872
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△2,046,095	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△61,561	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△30
受取利息及び受取配当金	△4,647	△37,848
受取保険金	△12,636	—
支払利息	23,589	16,462
社債利息	5,499	5,549
特別退職金	6,112	—
為替差損益 (△は益)	△102,313	131,946
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40,514
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,766	△991
有形固定資産除却損	20	612
災害による損失	4,881	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,867	298,464
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,042	△425,608
未収入金の増減額 (△は増加)	53,384	△3,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	210,328	112,472
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	67,435	△186,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,445	△160,472
その他	31,276	△29,912
小計	404,992	△139,758
利息及び配当金の受取額	4,586	23,561
利息の支払額	△27,741	△22,025
保険金の受取額	12,636	—
事業再編による支出	△4,903	△6,046
法人税等の支払額	△14,676	△14,800
特別退職金の支払額	△6,112	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,782	△159,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,129,638
定期預金の払戻による収入	—	474,050
投資有価証券の売却による収入	—	39,282
有形固定資産の取得による支出	△21,378	△26,050
有形固定資産の売却による収入	4,580	28,572
無形固定資産の取得による支出	△77,899	△15,989
差入保証金の回収による収入	241	935
差入保証金の差入による支出	△342	△277
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,952	△19,695
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	2,345,690	—
その他	1,586	△701
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,247,525	△649,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△636,291	75,256
長期借入れによる収入	230,000	60,118
長期借入金の返済による支出	△555,802	△335,921
社債の発行による収入	—	98,990
自己株式の取得による支出	△36,232	△13
配当金の支払額	—	△79,417
セール・アンド・リースバックによる収入	93,254	—
リース債務の返済による支出	△5,768	△18,548
割賦債務の返済による支出	△9,116	△9,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919,957	△209,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,737	252,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,772,089	△765,193
現金及び現金同等物の期首残高	452,866	2,224,956
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,956	1,459,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………1社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

(2) 非連結子会社の名称等

Beens Corporation Limited

当該会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Beens Corporation Limited

当該会社は小規模であり、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ. 商品及び製品……………主として、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 仕掛品、原材料及び貯蔵品…主として、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

- ② 賞与引当金
当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。
確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金
- ③ ヘッジ方針
取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。
金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の会計処理について下記のとおり変更しております。

- ・変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識
従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。
- ・有償支給取引
買い戻し義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に消滅を認識せずに棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」としてそれぞれ表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における、商品及び製品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、新基幹システムの導入を契機に、期間損益計算をより適正にするため、当連結会計年度より主として総平均法に変更しております。なお、この変更により当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 「助成金収入」は当連結会計年度において金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた15,820千円は、「助成金収入」2,825千円及び「その他」12,994千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」は、金額の重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「減価償却費」に表示していた16,866千円は、営業外費用の「その他」として組替えております。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

「II 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、建築用ファスナー及びツール関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは従来、報告セグメントの「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」、報告セグメントに含まない「その他」の3つにセグメントを区分しておりましたが当連結会計年度より「建築用ファスナー及びツール関連事業」の単一セグメントに変更しております。これは、前連結会計年度に「自動車・家電等部品関連事業」に区分されている連結子会社でありました蘇州強力五金有限公司の持分全てを譲渡したことにより、「自動車・家電等部品関連事業」の区分がなくなったこと及び、その他事業の重要性が乏しいことから、報告セグメントを「建築用ファスナー及びツール関連事業」の単一セグメントとして管理することが適切と判断したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	205.00円	217.65円
1株当たり当期純利益金額	132.20円	2.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.14円	2.18円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,258,875	3,459,768
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,749	2,749
(うち新株予約権 (千円))	(2,749)	(2,749)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,256,125	3,457,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	15,883	15,883

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,138,087	40,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	2,138,087	40,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,172	15,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	3,607	3,607
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))	3,607	3,607
普通株式増加数 (千株)	4,198	4,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権 の数38,194個(普通株式 4,198,423株))	第1回新株予約権(新株予約権 の数38,194個(普通株式 4,198,423株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,016	571,319
受取手形	194,920	140,341
電子記録債権	807,368	644,759
売掛金	1,028,914	956,929
商品及び製品	979,199	1,251,787
仕掛品	256,695	244,285
原材料及び貯蔵品	319,834	468,131
その他	359,106	53,141
貸倒引当金	△225	△195
流動資産合計	4,410,831	4,330,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	597,177	559,605
構築物	15,164	13,900
機械及び装置	275,217	229,793
車両運搬具	7,406	10,347
工具、器具及び備品	37,700	39,031
土地	983,759	951,450
リース資産	3,088	2,376
建設仮勘定	2,109	1,707
有形固定資産合計	1,921,623	1,808,211
無形固定資産		
リース資産	93,254	81,946
その他	31,406	38,446
無形固定資産合計	124,660	120,392
投資その他の資産		
投資有価証券	88,901	112,199
関係会社株式	1,609,423	1,609,904
会員権	67,820	67,820
繰延税金資産	—	26,911
その他	42,342	55,728
貸倒引当金	△8,914	△8,914
投資その他の資産合計	1,799,572	1,863,648
固定資産合計	3,845,855	3,792,253
資産合計	8,256,686	8,122,755

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,773	31,141
買掛金	517,072	488,280
電子記録債務	555,217	735,823
短期借入金	1,244,744	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	329,243	150,610
未払金	138,210	156,315
未払法人税等	14,800	15,195
その他	521,196	279,793
流動負債合計	3,354,257	3,177,160
固定負債		
社債	—	86,000
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	717,382	620,212
その他	122,443	89,973
固定負債合計	1,389,801	1,346,161
負債合計	4,744,059	4,523,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,028,896	3,028,896
資本剰余金合計	3,028,896	3,028,896
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	—	7,941
繰越利益剰余金	969,308	972,444
利益剰余金合計	969,308	980,386
自己株式	△448,504	△448,517
株主資本合計	3,649,700	3,660,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,040	17,224
土地再評価差額金	△126,782	△81,306
評価・換算差額等合計	△139,823	△64,081
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	3,512,627	3,599,433
負債純資産合計	8,256,686	8,122,755

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,325,485	5,354,154
売上原価	3,972,281	4,054,228
売上総利益	1,353,204	1,299,925
販売費及び一般管理費	1,180,937	1,182,421
営業利益	172,266	117,503
営業外収益		
受取配当金	3,490	4,958
助成金収入	2,825	7,164
売電収入	2,720	2,842
その他	20,384	7,124
営業外収益合計	29,421	22,089
営業外費用		
支払利息	23,495	16,462
社債利息	5,499	5,549
その他	7,057	7,356
営業外費用合計	36,053	29,367
経常利益	165,634	110,225
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40,514
関係会社整理損失引当金戻入額	872,755	-
受取保険金	12,636	-
特別利益合計	885,392	40,514
特別損失		
事業再編損	-	16,872
減損損失	55,925	9,876
特別退職金	6,112	-
災害による損失	4,881	-
特別損失合計	66,918	26,749
税引前当期純利益	984,108	123,990
法人税、住民税及び事業税	14,800	15,195
法人税等調整額	-	△27,176
法人税等合計	14,800	△11,980
当期純利益	969,308	135,970

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,550,000	742,211	742,211	△163,314	△163,314	△412,271	2,716,624
当期変動額							
減資	△2,450,000	2,450,000	2,450,000	—	—	—	—
欠損填補	—	△163,314	△163,314	163,314	163,314	—	—
当期純利益	—	—	—	969,308	969,308	—	969,308
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△36,232	△36,232
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,450,000	2,286,685	2,286,685	1,132,623	1,132,623	△36,232	933,076
当期末残高	100,000	3,028,896	3,028,896	969,308	969,308	△448,504	3,649,700

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	△21,948	△126,782	△148,730	2,749	2,570,644
当期変動額					
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	969,308
自己株式の取得	—	—	—	—	△36,232
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,907	—	8,907	—	8,907
当期変動額合計	8,907	—	8,907	—	941,983
当期末残高	△13,040	△126,782	△139,823	2,749	3,512,627

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	3,028,896	3,028,896	-	969,308	969,308	△448,504	3,649,700	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	3,028,896	3,028,896	-	969,308	969,308	△448,504	3,649,700	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△79,417	△79,417	-	△79,417	
利益準備金の積立	-	-	-	7,941	△7,941	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	135,970	135,970	-	135,970	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△13	△13	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△45,476	△45,476	-	△45,476	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	7,941	3,135	11,077	△13	11,063	
当期末残高	100,000	3,028,896	3,028,896	7,941	972,444	980,386	△448,517	3,660,764	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,040	△126,782	△139,823	2,749	3,512,627
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,040	△126,782	△139,823	2,749	3,512,627
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△79,417
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	135,970
自己株式の取得	-	-	-	-	△13
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△45,476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,265	45,476	75,741	-	75,741
当期変動額合計	30,265	45,476	75,741	-	86,805
当期末残高	17,224	△81,306	△64,081	2,749	3,599,433

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項は、ありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 藤井 宏二 (現 生産担当部長兼滋賀事業所長)

(3) 就任予定日

2023年3月30日